



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和  
コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-5978-2541

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	26,952	11.2	1,281	474.2	1,370	206.9	865	258.0
27年3月期第2四半期	24,244	26.3	223	—	446	—	241	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 732百万円 (5.7%) 27年3月期第2四半期 692百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	37.81	—
27年3月期第2四半期	10.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	47,919	29,390	61.3	1,284.77
27年3月期	49,603	28,852	58.2	1,261.27

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 29,390百万円 27年3月期 28,852百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,600	8.2	2,350	13.6	2,490	5.1	1,540	19.9	67.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	22,888,604 株	27年3月期	22,888,604 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	12,781 株	27年3月期	12,482 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	22,875,940 株	27年3月期2Q	22,876,400 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした海外経済が減速した影響により輸出が減少し、所得環境の改善や原油安によるコスト低減効果は見られるものの、個人消費は増税後の低迷が続くなど、景気は足踏み状態となりました。建設業界におきましては、補正予算の効果があった昨年と比べると公共投資には弱さが見られたものの、設備投資につきましては、国内需要の回復を背景に振れを伴いながらも緩やかな持ち直しの動きが継続し、受注環境は底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、従来から得意とする設備改善工事の需要を確実に取り込むため、引き続きライフサイクル一貫ソリューションビジネスを推進するとともに、成長分野への営業活動の強化や東南アジア地域への事業拡大などの施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期と比べても堅調に推移し、特に好調な企業業績や設備の更新需要等を背景に産業設備工事の受注が増加したことで、前年同四半期比12.6%増加の34,221百万円(前年同四半期30,388百万円)となり、売上高は前年同四半期比11.2%増加の26,952百万円(前年同四半期24,244百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、売上高総利益率が改善したことから、営業利益1,281百万円(前年同四半期 営業利益223百万円)、経常利益1,370百万円(前年同四半期 経常利益446百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は865百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益241百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,560百万円減少し、33,611百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が2,738百万円増加し、現金及び預金が5,399百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて124百万円減少し、14,307百万円となりました。これは主に投資有価証券が167百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,170百万円減少し、16,265百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が2,123百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、2,263百万円となりました。これは主に長期借入金15百万円及び繰延税金負債が12百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて537百万円増加し、29,390百万円となりました。これは主に利益剰余金が670百万円増加し、その他有価証券評価差額金が107百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて4,704百万円減少し、6,367百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,939百万円の資金の減少(前年同四半期885百万円の資金の減少)となりました。これは主に売上債権の増加2,738百万円及び仕入債務の減少2,123百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、488百万円の資金の増加(前年同四半期51百万円の資金の増加)となりました。これは主に定期預金の払戻及び預入による純収入595百万円が資金の増加要因となり、有形固定資産の取得による支出91百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、244百万円の資金の減少(前年同四半期187百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払194百万円及び長期借入金の返済による支出50百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月30日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,268	6,868
受取手形・完成工事未収入金等	21,512	24,251
有価証券	-	100
未成工事支出金	216	356
商品	0	0
材料貯蔵品	1	1
その他	1,179	2,036
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	35,171	33,611
固定資産		
有形固定資産	1,940	1,946
無形固定資産	443	332
投資その他の資産		
投資有価証券	7,743	7,575
その他	4,370	4,517
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	12,048	12,028
固定資産合計	14,432	14,307
資産合計	49,603	47,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,469	13,346
1年内返済予定の長期借入金	100	65
未払法人税等	612	415
未成工事受入金	803	1,128
賞与引当金	454	452
役員賞与引当金	56	23
完成工事補償引当金	123	96
工事損失引当金	118	35
その他	697	703
流動負債合計	18,435	16,265
固定負債		
長期借入金	15	-
繰延税金負債	1,499	1,486
再評価に係る繰延税金負債	175	175
役員退職慰労引当金	32	33
退職給付に係る負債	236	234
その他	356	332
固定負債合計	2,315	2,263
負債合計	20,751	18,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	19,671	20,341
自己株式	△6	△6
株主資本合計	24,909	25,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,283	3,176
土地再評価差額金	△72	△72
退職給付に係る調整累計額	731	706
その他の包括利益累計額合計	3,943	3,810
純資産合計	28,852	29,390
負債純資産合計	49,603	47,919



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	24,244	26,952
売上原価	21,387	22,994
売上総利益	2,857	3,958
販売費及び一般管理費	2,633	2,676
営業利益	223	1,281
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	51	56
受取保険金	145	40
その他	33	30
営業外収益合計	232	128
営業外費用		
支払利息	7	11
為替差損	-	26
その他	1	2
営業外費用合計	9	40
経常利益	446	1,370
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	446	1,370
法人税、住民税及び事業税	80	393
法人税等調整額	124	111
法人税等合計	204	505
四半期純利益	241	865
親会社株主に帰属する四半期純利益	241	865

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	241	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	△107
退職給付に係る調整額	△10	△25
その他の包括利益合計	450	△132
四半期包括利益	692	732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692	732
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	446	1,370
減価償却費	194	227
受取利息及び受取配当金	△53	△58
支払利息	7	11
売上債権の増減額 (△は増加)	2,190	△2,738
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△180	△139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,592	△2,123
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	64	325
その他	△739	△1,259
小計	△661	△4,383
利息及び配当金の受取額	53	58
利息の支払額	△7	△11
法人税等の支払額	△269	△602
営業活動によるキャッシュ・フロー	△885	△4,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5	△91
無形固定資産の取得による支出	△11	△32
投資有価証券の取得による支出	△151	△13
定期預金の純増減額 (△は増加)	19	595
その他	201	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△137	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187	△244
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,016	△4,704
現金及び現金同等物の期首残高	8,495	11,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,478	6,367

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	11,892	39.1	16,481	48.2	4,588	38.6
		一般ビル設備工事	17,246	56.8	16,246	47.4	△999	△5.8
	電気設備工事業		907	3.0	1,092	3.2	185	20.4
冷熱機器販売事業			342	1.1	400	1.2	58	17.1
合 計			30,388	100.0	34,221	100.0	3,832	12.6
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	8,169	28.0	6,686	20.4	△1,482	△18.2
		民 間 工 事	20,970	72.0	26,042	79.6	5,071	24.2
		計	29,139	100.0	32,728	100.0	3,588	12.3

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,839	44.7	12,769	47.4	1,929	17.8
		一般ビル設備工事	12,257	50.6	12,546	46.6	289	2.4
	電気設備工事業		797	3.3	1,201	4.5	403	50.6
冷熱機器販売事業			342	1.4	400	1.4	58	17.1
その他の事業			7	0.0	34	0.1	27	368.1
合 計			24,244	100.0	26,952	100.0	2,708	11.2
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	3,783	16.4	6,058	23.9	2,275	60.1
		民 間 工 事	19,313	83.6	19,257	76.1	△56	△0.3
		計	23,097	100.0	25,316	100.0	2,218	9.6

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	12,759	41.7	14,893	41.9	2,134	16.7
		一般ビル設備工事	17,359	56.7	19,754	55.5	2,394	13.8
	電気設備工事業		495	1.6	910	2.6	414	83.5
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合 計			30,614	100.0	35,557	100.0	4,943	16.1
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官 公 庁 工 事	11,531	38.3	10,131	29.2	△1,400	△12.1
		民 間 工 事	18,587	61.7	24,516	70.8	5,929	31.9
		計	30,118	100.0	34,647	100.0	4,529	15.0